

町政を問う

一般質問

(12月7日・8日)

9人が登壇

「一般質問」とは、町の行財政全般についての議員の質問です。

- ◆ **西尾 弘道 議員** P 9
 - ・「一億総活躍社会」の実現に向けた取り組みについて
 - ・東浦総合公園として大公園の拡充について
- ◆ **平林 良一 議員** P10
 - ・まち・ひと・しごと創生総合戦略について
 - ・道路行政について ほか 1 問
- ◆ **三浦 雄二 議員** P11
 - ・名古屋半田線の周辺の基盤整備について
 - ・東浦町の防犯について
- ◆ **田崎 守人 議員** P12
 - ・森岡駅西交差点の改良について
 - ・「う・ら・ら」通学の小学生について ほか 1 問
- ◆ **秋葉 富士子 議員** P13
 - ・成人期、壮年期の健康づくりについて
 - ・認知症になっても安心して暮らせるまちづくりについて ほか 1 問
- ◆ **成瀬 多可子 議員** P14
 - ・子どもの貧困とどう向き合うか
 - ・新公会計制度の導入は
- ◆ **米村 佳代子 議員** P15
 - ・天白遺跡発掘調査と、歴史の取り組みについて
 - ・子どもの貧困対策について ほか 1 問
- ◆ **杉下 久仁子 議員** P16
 - ・「東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」と子育て支援
 - ・防災のための普及活動と問い合わせへの対応は ほか 1 問
- ◆ **向山 恭憲 議員** P17
 - ・コンパクトなまちづくり計画における、課題・計画・実現に向けた取り組みについて
 - ・マイナンバーの通知カードの発送やナンバー取り扱い上のトラブル防止について





西尾弘道議員

問 一億総活躍社会への取り組みは

答 新型交付金と財源を有効活用

問 地方を活性化する地方創生交付金の本町と知多5市4町の取り組みは

にすぎない。

答 現在策定作業中の「東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策に沿って、事業を進めることとしており、真に必要な事業に、交付金が活用できるよう取り組む。

他市町の交付金の詳細等は示されてなく、明確

少子高齢化と

学区再編成

問 少子高齢化に歯止めをかけるための今後のまちづくりと学区再編成を含めた施策は。

答 「東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、

	平成 27 年	平成 62 年
人口推移	8,000 人	5,100 人

	平成 27 年	平成 31 年
卯ノ里小学校	347 人	280 人
	全学年 (2クラス)	1～2年 (1クラス)
西部中学校	230 人	170 人
	全学年 (2クラス)	全学年 (2クラス)

▲卯ノ里小学校区（緒川新田区）
人口将来予測

さらに本町の特性を生かしつつ、人口減少対策を取りまとめたもので、子育て世代はもとより、誰もが住みたくなる、住み続けたいとなるまちの実現を目指すものである。

「東浦町人口ビジョン」小学校区別の人口将来予測では、石浜西小学校区を除く、全ての小学校区で人口が減少し、特に卯ノ里小学校区の人口は、27年の約8000人から、35年後には、約5100人となり約37%の減少が予測される。学校や保護者、地域の意見を聞き、将来の小中学校の運営を検討し、総合的に判断していく。

於大公園と

乾坤院

問 東浦総合公園としての於大公園の拡充を含めた大型バスの駐車場を、乾坤院と共同で確保する考えはないか。

答 於大まつり、産業まつりにバスでの来場を想定していないため、必要な場合は、東浦中学校または、イオン駐車場に対応する。

問 老朽化したプール、マレットゴルフの改修予定の考えは。

答 プールは平成元年供用開始より27年経過し、る過機や管理棟など老朽



▲於大公園 芝生広場

化が進んでおり、今後、各施設の修繕や更新費用を踏まえ、廃止も視野に検討していく。

マレットゴルフは、自然な地形や環境を楽しめるコースとして好評であり、グリーンの張り替えを含め、施設の管理に努めていく。

問 徳川家康の母である「於大の方」の関係市町

とサミットを開き、本町をアピールする考えは。

答 「於大の方」に関する自治体は、東浦町、刈谷市、阿久比町、岡崎市、新城市、東京都文京区等が考えられるが、岡崎市、東京都文京区を除き、すでに観光交流を行っている、改めてサミットを行い交流することは考えていない。



平林良一議員

問 近隣市より進んだ子育て支援を

答 多様な保育と保育料減免を図る

問 子どもの貧困解消などの子育て支援で、近隣市町より一歩先を行く考えは。

答 祝日保育、延長保育、一時預かり、兄弟同時入所の第2子以降の保育料無料、第3子以降の0、1、2歳児の保育料減免

などで親の負担軽減を図っている。

ひとり親家庭の自立を促すために、父または母の就業等につながる資格取得費等、経済的支援を検討していく。

「介護離職を

なくす」支援策

問 高齢者や障がい者を抱える家族が働き続けられる介護体制の充実は。

答 介護保険などの公的サービスだけでなく、地域にある多様な社会資源を活用し、「地域包括ケアシステム」を構築する体制の整備を行い、家族の負担軽減を図るよう、努めていく。

石浜工業用地の

有効利用提案

問 未利用の石浜工業用地を中小企業に貸与するなどして有効利用を提案

する考えは。

答 企業庁と所有企業の土地譲渡契約により、自ら工場を建築し操業することが定められている。企業庁としても毎年企業へ出向き、要請していると聞いている。

消えている

道路標示の補修

問 国道や県道のセンターライン、外側線、横断歩道などが消えていて危険である。

答 早急に点検して、補修を働きかける考えは。

コミュニティセンター等の

利用制限

問 コミュニティセンターなどでの政治活動の制限は憲法19条と21条の自由権に抵触するので、社会教育法の公民館運営方

針の解釈が間違っていないか。制限の解消の考えは。

答 本町のコミュニティセンターが適用を受けている社会教育法では、公民館で行ってはならない行為として、「特定政党の利害に関する事業を行い、選挙で特定候補者を支持すること」とされており、政治活動にかかわるすべての利用を禁止しているものではない。



▲土曜保育で遊ぶ園児（石浜西保育園）



▲文化センター（中央公民館）



▲朝の通学路
(町道緒川新田71号線)

問 東海市からの道路が開通後、町道緒川新田71号線の生活道路に通行車両の増加が予想されるが、安全対策は。

答 町道緒川新田71号線の生活道路への通過車両の増加に対する対策として、大きな青い案内標識や進入抑制看板を交差点手前の各方向に設置して、町道緒川新田71号線の生活道路方向は破線として



三浦雄二議員

問 町道緒川新田71号線安全対策は

答 案内標識や進入抑制看板を設置

広い道路につながっていないように表示することにより、半田市方面への通り抜け車両は、現道の知多東浦線および名古屋半田線に誘導したいと考えている。

また、開通後は、交通状況を把握し、必要に応じて交通量調査等も実施し、状況に応じた対応策を愛知県、警察および地域と検討する。

問 名古屋半田線に関する区画整理事業の、その後の進捗状況は。

答 名古屋半田線の早期整備は重要な課題と捉えており、現在までの活動報告と整備手法などの説明を行い地権者の方々に理解を求めている。今後とも説明を重ねて準備委員会と共に、進めていく。

東浦町の防犯

問 駐在所の電話廃止について伺う。

答 駐在所の電話は28年2月29日に廃止され、3月1日から半田警察署への直接連絡に取り扱いが変わる。

今回の変更で警察へ直接連絡することにより警察から駐在所、または、近くの警察官に無線で連絡されるため、事件事故への迅速な対応が可能と聞いている。

問 防犯の抑止効果や犯罪などの説明も含めた防犯カメラの効果は二ユーなど報道されている。町が設置している防犯カメラの場所はどこか。また、今後、増設の考えは。

答 資料館4台、中央図書館内15台、緒川駅東・西口各2台、東浦駅駐輪場3台、石浜駅駐輪場4台、於大公園内に5台設置している。
今後とも犯罪の抑止を図るため、必要な場所に設置する。



▲東浦駅前 第2駐輪場

防犯活動

置し、28年度は尾張森岡駅前駐輪場に新設と資料館に増設を計画している。

問 各地区で実施されている防犯活動を行政としてはどんなフォローをしているか。

答 東浦町安全なまちをつくる会各支部およびボ

ランティアに対し、防犯グッズを配布し、警察からの提供される犯罪発生情報を支部やホームページで知らせ、活動に役立てていただいている。

また、行政独自で行う防犯活動では、防犯ボランティアの募集や、「防犯ボランティア養成アカデミー」を毎年開催している。今後とも安全安心を守る活動を推進していく。



田崎守人議員

問 森岡駅西交差点の改良は

答 30年度末、工事完了を目標

問 交通安全の観点から町の現状認識は。

答 右折車線が無く、無理やり右折待ちの車の横をみだして通り抜けようとする車が多いことから、危険な状況は変わりにくく、歩行者、自転車の安全を脅かしている。

問 改良計画案の内容は。

答 道路幅員16mで、施工延長は約250mを計画。車道幅3・25mが2車線と交差点部では渋滞対策として、幅3mの右折車線を設置。

また、歩行者等の安全確保のために、交差点部

では幅2・5mの両歩道、その他の区間では東側に幅2・5mの片歩道を計画している。

問 改良予定年度は。

答 30年度末に工事が完了できるよう、目標をもって取り組む。



▲森岡駅西交差点

「う・ら・ら」

通学の小学生

問 小学生の安全に注視した調査検討が必要だと感じられるが町の見解は。また、現在何らかの改善策を検討しているのか。

答 運行事業者からの報告、担当者が乗車するなど、利用状況を把握しながら学校と連絡を密にし

児童クラブ

「おやつ」のあり方

バス運行内容の検討は、東浦町地域公共交通会議で、住民、事業者等の意見を聞きながら検討、今後安全で住民が利用しやすい公共交通の実現に向けて、利用者数の変化などを分析し、路線・ダイヤの見直し、バスの増車等を検討していく。

問 近隣市町の「おやつ」の有無の実態と町の見解は。

答 知多5市4町と刈谷市のすべての市町で「おやつ」の提供はされている。

本町としては、厚生労働省の放課後児童クラブ

年度	27	28	29	30	31	32	33
人数	98	110	119	123	116	106	97

▲「う・ら・ら」緒川小学校区バス通学者数の見込み

半田市		常滑市		東海市		大府市		知多市	
公営	民営	公営	民営	公営	民営	公営	民営	公営	民営
—	有	有	有	有	有	有	有	有	—

阿久比町		東浦町		南知多町		武豊町		美浜町	
公営	民営	公営	民営	公営	民営	公営	民営	公営	民営
—	有	無	—	有	—	有	—	有	—

▲児童クラブ「おやつ有・無」の実態

く考えは。

答 児童クラブを学校で実施することが望ましいと考えている。

29年度以降の実施実現に向けて、教育委員会、小学校と協議を進める中で、「おやつ」のあり方について調査検討をしていく。

問 今後、児童クラブでの「おやつ」のあり方について、調査検討してい



▲健康体操の集い（町体育館アリーナ）



秋葉富士子議員

問 健康づくりリーダー等の養成は

答 健康運動指導士が研修会を実施

問 「託児付き！いきいき健康体操教室」の参加者を増やすための対策は

答 広報誌への掲載等を行っている。

本教室は重要なので、託児対象年齢の見直しを

行つたなど、勧奨方法を検討する。

問 運動継続のために、仲間作りの同好会やサークルを支援する取り組みで、どのようなことをしているか。

答 健康体操の集いの共催や健康づくりリーダーの養成、各同好会連絡会を実施し情報交換等を行っている。

問 「健康づくりリーダー研修会」「フレッシュリーダー養成講座」の内容は。

答 正しく効果的な指導をするために、基本運動等の実技指導や講義を行っている。フレッシュリーダー養成講座は、健康づくりリーダーを養成するための講座である。

本町の認知症の

取り組み

問 認知症ケアパスの作成の進捗状況は。

答 東浦町認知症高齢者等支援推進会議で案を提示し、27年度中に医師、介護関係者、認知症の家族の方などへ配布予定である。

問 「若年性認知症」の今後の取り組みの予定は。

答 愛知県では「若年性認知症コールセンター」を設置している。また、家族交流会、本町の認知症対応型デイサービスなどがある。

本町としては、これらの情報を、高齢者相談支援センターと連携して広く周知し、早期に相談や支援につなげられるように努める。

問 教員、PTAに認知症サポーター養成講座の

実施を提案するが、考えを伺う。

答 教員、PTAへの実施は、教育委員会と調整していきたい。

問 緒川旭の「あさひ公園」に遊具設置の考えは。

答 20年度にワークショップを実施し、計画、整備したので、遊具の設置は今のところ考えていない。

※「認知症ケアパス」とは状態に応じた適切な医療や介護サービスなどの提供の流れ



▲若年性認知症ハンドブック（認知症介護研究・研修大府センター編集）



成瀬多可子 議員

問 スクールソーシャルワーカー配置は

答 「子どもと親の相談員」2人で対応

問 子どもの6人に1人、300万人が貧困状態と言われる。本町における、相対的貧困の状態にある子どもはどれくらいか。

人が就学援助を受けている。

問 スクールソーシャルワーカーの配置状況は。

答 就学援助を受けている要保護・準要保護児童数を参考にすると、10人に1人は相対的貧困にあると推測する。

答 本町の小中学校には配置していない。
27年度より学校教育課に2人と親の相談員2人を配置し、スクールソーシャルワーカー的な役割を果たしている。

27年11月1日現在、小中学校の全児童生徒数4041人のうち445

スクールソーシャルワーカー配置状況

配置あり	配置なし
半田市	東海市
常滑市	知多市
南知多町	大府市
	東浦町
	武豊町
	阿久比町
	美浜町

学習支援室と

子ども食堂

問 各地で民間による「学習支援室」、「子ども食堂」の取り組みが見られるが、二つの認識は。

答 現在、本町に設立や設置のニーズがあるとは捉えていない。

子どもの居場所や学習支援などを兼ねた「学習支援室」に関しては、本町では各小中学校での放課後の学習会やアフタースクール、放課後児童クラブがある程度代わるものと考えている。

新公会計制度

問 新公会計制度導入後の活用の広がり、メリツトをどう捉えているか。

答 現在の単式簿記、現金主義会計に加えて、複式簿記および発生主義会計を導入することで、新たに把握できる資産等のストック情報や減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報を含めたフルコストでの財務書類等を予算編成や行政評価等に活用していくことが期待されている。

答 書類等の作成だけで終わらせず、行政内部・外部で積極的に活用できれば、限られた財源を「賢く使う」ことに繋がる。

問 標準的な準備期間は1年半から2年程度とされているが、本町の状況はどの段階にあるか。

29年度には固定資産台帳の更新と、28年度決算の統一の基準による財務書類等を作成する予定である。

スクールソーシャルワーカー (SSW) とは…

家庭崩壊や虐待、DV、貧困など生徒自身が解決できない問題に対して、家庭環境の改善のために家庭へ直接的に働きかけたり、個々の事例に応じて適切な関係機関へ「つなぐ」役割や助言を行う。福祉等の専門知識・技術を有する専門家。



▲「あいち はぐみんプラン 2015-2019」より引用



米村佳代子 議員

問 天白遺跡発掘調査実施を

答 組合設立後、調査に着手する

問 天白遺跡は多時期に亘る複合遺跡である。造成工事前に町文化財保護事業として発掘調査が必要ではないか実施を伺う。

答 天白遺跡は古代・中

世につながる可能性を持つ集落遺跡と考え、発掘調査は必要なものと考えられる。土地区画整理組合に負担を求め、教育委員会が調査をする。29年3月に組合設立後、発掘調査

を着手する計画である。

問 小中高生や一般の人の協力を得て、発掘の考えはないか、所見を伺う。

答 小中学生に「発掘体験教室」を企画し、高校生や一般の方々には、発掘作業をボランティアで参加を募集する。

子どもの

貧困対策

問 町内での生活困窮家庭の子ども状況と子育てや教育、生活、就労に関する相談から支援に繋げる全庁横断型ワンストップ相談窓口の設置を伺う。

答 27年11月1日現在、

全小中学校4401人、内445人が就学援助を受け、貧困にある子どもは10人に1人と推測している。ワンストップ窓口設置は、考えていない。

問 貧困家庭の子どもの学習支援や食事支援など本町の支援の取り組みは。

答 本町は貧困などと区別することなく、小中学校での学習会や小学校のアフタースクールおよび放課後児童クラブにより、子どもの居場所づくりや学習支援を行っている。

障がい者の

就労支援

問 町在住で、半田特別支援学校、ひいらぎ特別



▲子どもの貧困対策 食事支援（高浜市）

支援学校の28年3月卒業生の就労先は。新たな就労継続事業所の検討はないか、また「農福連携」の取り組みの推進を伺う。

答 9人の生徒が卒業予定。その内2人が町外の企業へ就職。1人が町外の就労移行支援事業所、

2人が町外の就労継続支援B型事業所へ通所の予定。
（4人は生活介護事業所）
新たな就労継続支援事業所の設置予定や、農業分野への雇用に繋がるような事業実施はない。



杉下久仁子議員

問 保育料の算定、本町の方針は

答 内閣府の通知のとおり再計算しない

創生総合戦略と

子育て支援

問 多子世帯にも応じた保育料の算定は。

答 子ども・子育て支援新制度への移行に伴い、「内閣府令の公布」で「利用者負担の階層区分の判定について、年少扶養控

徐等の廃止に係る影響については再計算しない取り扱いを原則とする」とされ、通知のとおり行わない。

保育階層は、一人世帯と比べ、極力中立的なものとなるようにする。

問 学童クラブ費を据え置くことはできないか。



▲多子世帯への支援

問 国や県からの交付金、補助金の利用は。

答 児童クラブの運営費は、国の「子ども・子育て支援交付金」、県の「地域子ども・子育て支援事業費補助金」で補助を受けている。

火災報知器

問 19年度から24年度に

かけて高齢世帯へ配布されたものが電池寿命の短い、リコールの対象だった。その対応は。

答 22年10月から不具合について連絡があり、その都度在庫品と交換、24年度以降は製造業者の相談窓口を紹介し、代替電池を無料配送し、各自交換してもらっている。

今後は、電池切れの可能性と相談窓口、また製造から10年以上の器具は使用できなくなることを、1月上旬に個別通知する。

通学路の

環境整備

問 通学路の草刈りは。

答 町道であれば土木課



▲火災報知器 電池寿命に注意

が、安全確保のため年1回か2回、定期的に行っている。

問 整備の必要性をどのように位置づけるか。

答 通学路安全対策連絡会で対応策を協議する。緊急性や実現性を考え対応している。



▲役場東交差点付近の街並み

問 各地区のワークショップにおける「コンパクトなまちづくり計画」の説明会で出た各地区からの要望などは、本計画にどう反映させるか、また「コンパクトシティ構想」は納得されたか。

答 住民ニーズとしての意見・提案を、コンパクトシティの考え方に基づいて取り入れたことを説明し、ワークショップ報告書を本計画の参考資料として追加することとした。



向山恭憲 議員

問 まちづくり計画実現の取組みは

答 コンパクトシティ構想の計画を示す

答 医療施設が徒歩圏内にない地区には、うららなどの公共交通アクセスの向上を図る。
産婦人科については近隣の医療施設と連携し、安全・安心な出産を迎えられるよう努める。

問 人口減少・高齢化にはなくてはならない生活基盤としての医療施設が、徒歩圏にない地区があったり、産婦人科が町内に存在しないなどの医療施設面での課題に対する取り組みは。

「コンパクトシティ構想」は駅を拠点とする徒歩圏内の土地利用や生活利便施設の維持充実などの計画を示し、理解・納得を得たと考える。

マイナンバー トラブル防止策

問 マイナンバー通知カードの誤配防止について郵便局の対応策の確認は。

答 東浦郵便局ではマイナンバーの郵便物は一般の簡易書留郵便と同じ取り扱いとする。

ただし、普段以上に慎重に取り扱うと聞いている。

問 役場内各局でのナンバー取り扱いのトラブル防止策は。

答 窓口で、個人番号入り住民票の申請者に、本人と内容の確認をしてから渡すよう徹底している。



◀郵送される
マイナンバー通知カード

また、システム上では、個人番号を選択すると発行確認のメッセージが表示され、職員に注意喚起するシステムになっている。個人情報保護条例の改正を行うとともに、職員には特定個人情報の取り扱いを含めたセキュリティ研修を実施するなど、適切な運用ができるよう努める。